

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社テレビ東京

上場取引所 東証第1部

コード番号 9411

URL <http://www.tv-tokyo.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菅谷 定彦

氏名 高島 政明

TEL (03)3432-1212

問合せ先責任者 役職名 経理局長

定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日

配当支払開始予定日 平成19年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	124,069	3.6	4,446	37.3	4,797	31.4	2,440	45.4
18年3月期	119,706	1.4	7,095	27.5	6,990	26.8	4,468	46.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	118 20		4.8	5.9	3.6
18年3月期	210 81		9.4	8.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 34百万円 18年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	78,839	51,529	64.3	2,457 02
18年3月期	82,838	49,971	60.3	2,414 94

(参考) 自己資本 19年3月期 50,724百万円 18年3月期 49,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,599	657	7,516	8,711
18年3月期	4,701	2,907	586	12,285

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	12 50	20 50	33 00	681	15.7	1.4
19年3月期	15 00	15 00	30 00	619	25.3	1.2
20年3月期 (予想)	15 00	15 00	30 00		38.7	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	59,900	3.0	1,200	48.4	1,300	48.6	700	51.9	33 91	
通期	122,600	1.2	2,900	34.8	3,100	35.4	1,600	34.4	77 50	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

[(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 20,645,000株 18年3月期 20,645,000株
期末自己株式数 19年3月期 250株 18年3月期 250株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	111,200	2.6	2,673	49.6	3,490	38.3	1,948	42.8
18年3月期	108,365	1.5	5,306	21.6	5,653	24.7	3,407	31.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	94	36		
18年3月期	161	25		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	75,501		45,023		59.6	2,180	85	
18年3月期	78,979		44,689		56.6	2,160	84	

(参考) 自己資本 19年3月期 45,023百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	53,800	2.5	330	74.2	1,070	44.8	700	44.1	33	91
通期	110,300	0.8	1,200	55.1	2,000	42.7	1,200	38.4	58	13

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 当連結会計年度の概況」をご覧ください。

1 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概況

当連結会計年度（平成18年4月～平成19年3月）の日本経済は、消費に弱さがみられるものの、回復基調を維持しました。企業部門では、設備投資の増加などにより生産が緩やかに増加して企業収益は改善しました。一方、家計部門では、雇用情勢が改善したものの、個人消費が伸び悩みました。平成19年3月の月例経済報告によりますと、現金給与総額の評価を前月までの「ならしてみると緩やかに増加」から「このところ横ばい圏内」へと表現を下方修正するなど個人所得に関して不安定な動きが続き、消費者マインドがおおむね横ばいで推移しました。広告市場もほぼ横ばいで、テレビ広告は、マスコミ四媒体では健闘しているものの、スポット広告が全体としては減少しました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,240億6千9百万円、前年同期比3.6%増となりました。売上原価は、番組制作費の積極的な投入により、前年同期比8.7%増、一方、販売費及び一般管理費は前年同期比0.1%減となり、営業費用トータルでは前年同期比6.2%増の1,196億2千2百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比37.3%減の44億4千6百万円、経常利益は前年同期比31.4%減の47億9千7百万円、当期純利益は前年同期比45.4%減の24億4千万円となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前年同期比(%)	当連結会計年度	前年同期比(%)
放送事業	109,330	3.8	3,637	35.9
ライツ事業	16,473	6.2	1,116	34.0
消去または全社	1,734		307	
合計	124,069	3.6	4,446	37.3

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門・ローカル部門・特番部門の3部門とも前年度を上回りました。特に「サッカーW杯」や「李香蘭」などの大型特番が寄与し、大きく売上を伸ばした結果、タイム収入全体では629億3千6百万円、前年同期比4.0%増と過去最高を達成しました。一方、スポット収入は「フレンドシップ・プロジェクト」などの企画セールスを積極的に展開したものの、金融の出稿が振るわなかったことで280億8千8百万円、前年同期比1.9%減となりました。タイム・スポットトータルでは910億2千4百万円、前年同期比2.1%増と過去最高を記録しました。BS収入は前年同期比6.6%増の19億3千8百万円となりました。

国内番組販売は、「開運！なんでも鑑定団」、「田舎に泊まろう！」などの料金アップが功を奏し、45億9千9百万円、前年同期比1.8%増、新記録を達成しました。以上の結果、放送事業の売上高は1,093億3千万円、前年同期比3.8%の増収となりました。

費用面では、番組制作費を重点的に投下したこと等により、営業費用全体では1,056億9千3百

万円、前年同期比6.0%増、営業利益は36億3千7百万円、前年同期比35.9%の減益となりました。

(ライツ事業)

イベント収入は、「ジャパンオープン」、「スターズ・オン・アイス」などのスケートイベントが好調だったこと及び「ポケモンジャングルツアーズ」等大型イベントの開催により、24億4千5百万円、前年同期比46.9%の増収となりました。

ソフトライツ収入では、アニメ番組「NARUTO」、「ケロロ軍曹」に係る国内外のマーチャンダイジングや海外番販で順調に売上を伸ばしました。また、「嬢王」、「2ndハウス」などのドラマ24シリーズのDVD販売が好調で、前年同期比を大きく上回りました。映画事業においては、「劇場版 ポケットモンスター2005」、「劇場版 NARUTO 2005」、「韓流シネマ・フェスティバル2005」等が好調でしたが、前年同期における「クイール」のような大型のタイトルが無かったため、前年同期比では減収となりました。音楽出版事業は堅調に推移しました。ソフトライツ収入全体としては140億2千8百万円、前年同期比1.8%の増収となりました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は前年同期比6.2%増の164億7千3百万円となりましたが、不採算のイベントがあったことや、アニメ番組への制作出資及びIT関連事業への先行投資により費用が増加したこと、さらに、前年度の「クイール」の影響もあり、営業利益は前年同期比34.0%減の11億1千6百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、企業の設備投資及び個人消費は引き続き増加傾向を示し、緩やかながらも景気回復が続くものと見込まれます。他方で、原油価格の高騰、為替変動やIT関連財の需給調整など、不安定要素もあることに注視する必要があります。

このような経営環境の中、放送事業では、前期に引き続き番組制作力の強化に経営資源を集中的に投下して視聴率アップを実現し、長期的な収益力強化を図る所存です。また、デジタル化に対応して増加する費用を最小限に抑えていく所存です。

ライツ事業では従来のアニメを中心としたソフトのマルチユース展開に加え、本格的にデジタル・コンテンツ事業を展開し、放送事業との大きなシナジー効果を発揮させたいと考えております。

以上より、平成20年3月期の通期の見通しにつきましては、売上高1,226億円(前年同期比1.2%減)、営業利益29億円(前年同期比34.8%減)、経常利益31億円(前年同期比35.4%減)、当期純利益16億円(前年同期比34.4%減)を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は454億4千1百万円、前連結会計年度に比して19億3千3百万円の減となっております。

これは主に、現金及び預金が87億3千1百万円、前年同期比35億5千4百万円の減となったこと及び、受取手形及び売掛金が225億9千2百万円、前年同期比7億8千7百万円の増となったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は333億9千7百万円、前連結会計年度に比して20億6千5百万円の減となっております。

これは主に、株価の下落等により投資有価証券が11億8百万円減少したこと及び差入保証金の返還等により投資その他の資産のその他が10億3千6百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は232億3千4百万円、前連結会計年度に比して31億2千2百万円の減となっております。

これは主に、1年以内償還社債が39億円減少したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は40億7千5百万円、前連結会計年度に比して15億6千7百万円の減となっております。

これは主に、長期借入金が5億9千2百万円、長期未払金が7億4千1百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は515億2千9百万円、前連結会計年度の資本合計に比して15億5千7百万円の増となっております。

これは主に、当期純利益や配当金等により利益剰余金が15億5千7百万円の増となったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は35億7千4百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は87億1千1百万円となりました。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成17.4.1～平成18.3.31	平成18.4.1～平成19.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,701	4,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,907	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	586	7,516
現金及び現金同等物の増減額	1,208	3,574
現金及び現金同等物の期末残高	12,285	8,711

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は45億9千9百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が46億3千7百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は6億5千7百万円の減少となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得支出が10億2千1百万円、投資有価証券の取得による支出が6億5千9百万円あったことのほか、差入保証金の返還による収入が11億9千9百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は75億1千6百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が32億7千7百万円、社債の償還による支出が39億円、配当金の支払額が7億4千3百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
自己資本比率(%)	60.3	64.3
時価ベースの株主資本比率(%)	118.4	146.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	173.4	43.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	23.9	38.5

(注1) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向25%を目標にしております。

当期の年間配当金につきましては、昨年12月に実施いたしました中間配当15円と期末配当15円を合わせまして、1株当たり30円（連結配当性向25.3%）を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、当期と同額の30円を見込んでおります。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けてコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を睨み対応してまいりますが、今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ライツ事業の特性

当社グループが取り組むライツ事業のうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるという特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

(3) 地上テレビ放送事業における競合

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(4) 他メディアとの競合

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATVなどのテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器などの新しいエンターテインメントメディアとの競争

が激化しています。放送と通信の連携が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性に変化などが起きる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(5) 設備投資及び投融資

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

(6) B S デジタル事業

当社グループは、平成19年3月期末時点で、株式会社B S ジャパン（以後「B S ジャパン」という。）の発行済株式総数の14.76%（うち当社は14.0%）を所有し、日経グループ（株式会社日本経済新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ）における放送関連事業の中心企業としてB S ジャパンの事業運営に応分に協力しています。今後のB S ジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 地上デジタルテレビ放送について

当社は、関東、近畿及び中京の大都市圏の一部の放送局とともに平成15年12月1日より地上デジタルテレビ放送を開始しております。

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年には日本国内の地上テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担が必要となります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、放送設備や番組制作設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えであります。デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

(8) 法的規制等

テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度など電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許申請の審査基準として、放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること 「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること 業務を維持するに足る財政的基礎があること 総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること の4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わって放送免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在の免許（開放第455号）は平成15年11月に更新されたものであり、加えて平成15年11月に高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（デジタル放送）の免許（開放第5750号）も取得しております。

外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等または外国人等により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等からの名義書換の拒否、議決権の制限を行うことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなったと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。

決算短信発表日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

(9) その他のリスク要因

コンプライアンスについて

社員及び派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報保護にまつわる事故など、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたっております。

当社では、グループ行動規範の制定、コンプライアンス委員会および内部監査室の設置など、可能な限りの危機管理対策を実施しておりますが、不測の、若しくは想定外の範囲を超えた事態の発生が起きた場合には、当社の社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

当社株式の大規模買付について

近時、わが国の資本市場においては、上場企業に対する大規模な買付行為や買付提案の動きが活発になってきており、これらの動きの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。また、基本方針に照らし、不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止する取り組みとして、当社株式の大規模買付

行為に関する対応策（買収防衛策）の具体的な内容を決定し、導入いたしました。

併せて、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において、当該買収防衛策に関する議案を付議いたします。

基本方針において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる外部関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、このような基本方針を理解しない不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者が現れた場合は、当社の経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

2 企業集団の状況

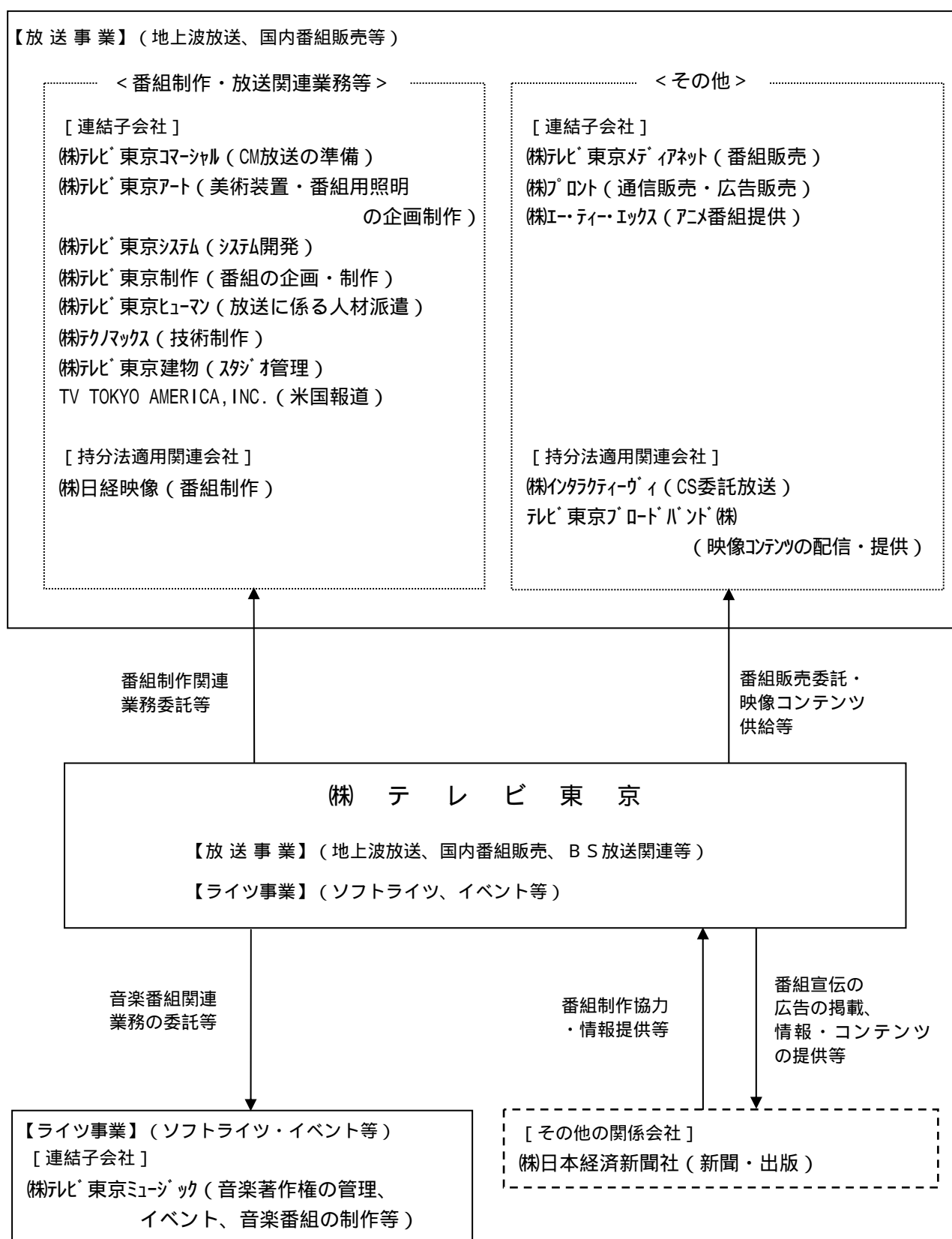
当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、子会社12社及び関連会社8社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利（以下、「周辺権利」という。）を利用したライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主要な関係会社
<放送事業> ・地上波放送、国内番組販売、BS 放送関連等	当社 （連結子会社） (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. 平成19年3月6日付で(株)プロントより社名変更いたしました。 （持分法適用関連会社） (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ
<ライセンス事業> ・ソフトライセンス、イベント等	当社 （連結子会社） (株)テレビ東京ミュージック

なお、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、上記のほか、民法上の任意組合NARUTO製作委員会他15社を持分法適用の非連結子会社としております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



3 会社の経営の基本方針

1. 会社の経営方針

当社は、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く理解し、良質で健全な番組を視聴者に提供し続けることで、社会とともに発展していくことを目指しております。

現在、放送業界はかつてない変革期を迎えております。ひとつには、デジタル技術の革新や各種規制の緩和、通信事業者を始めとする異業種との提携などにより、放送局のあり方が変わろうとしていることにあります。もうひとつは、インターネットや携帯電話を通じ、音楽配信・動画配信・ワンセグなどのサービスが次々と生まれ、利用者側が主体的にメディアやコンテンツを選択し、利用する時代となってきたことです。こうした中、当社グループがより高い競争力と成長力を得るには、魅力的な番組を制作するとともに、新たなサービスを開発して番組から派生するデジタル・コンテンツを多様なチャンネルへと展開し、視聴者のニーズに応じていくことが大切だと考えております。

「個性」「クオリティ」それに「パワー」溢れる番組作りの路線を堅持し、視聴者や広告主のニーズに応え、またそれにより収益力を高めていくことで、規模は小さくとも「最良にして最強のキー局」を目指し、株主の皆様の期待に応えていく所存です。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視しており、経営指標として「売上高営業利益率」を掲げております。当期は連結ベースで3.6%と前年同期と比べ2.3ポイント悪化、単体ベースも2.5ポイント悪化し、2.4%となっております。番組を中心としたコンテンツ制作力の強化のため、番組制作費などを増強したことから低下しております。中長期的な視点から、さまざまな経営環境に柔軟かつ積極的に対応し、永続的な収益性向上を実現することで、企業価値を高めていく所存です。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおいて、放送事業は売上高のおよそ9割を占め、またライセンス事業といった放送外事業にも派生する基幹事業となっております。そこで「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を中期目標に掲げ、放送事業の強化に取り組んでおります。「視聴者のニーズ＝魅力的な番組」に応えることで視聴者の支持を得、それにより「広告主のニーズ＝高い広告効果」を満たし、収益力を上げようというものです。また、これら「ニーズ」を先取りした番組編成（タイムテーブル）を実現し、継続することは、「投資家のニーズ＝高い成長性」を実現するための近道であると考えております。

「規模は小さくとも最良にして最強のキー局」を志す当社グループの番組作りは「個性」や「クオリティ」を大切にしておりますが、一方で視聴者の支持を測る指標として視聴率を重要なツールと考えております。当期の平均視聴率はゴールデンタイム8.4%（前年同期比+0.2ポイント）、プライムタイム7.9%（同+0.2ポイント）、全日3.8%（同+0.1ポイント）と、HUT（世帯視聴率）が1ポイント以上低下する中で全部門において前年同期を上回りました。引き続き番組制作力の強化に経営資源を集中し、視聴者に支持される良質な番組作りに邁進して参ります。

ライセンス事業では、放送事業とのシナジーを図り、番組から派生するデジタル・コンテンツを多様なチャンネルへと展開・事業化し収入の増大を実現します。

現在、中心となっているアニメ関連事業では、優良なコンテンツを確保し、国内のみならず欧米やアジアで商品化などを積極的に展開しております。また当社グループは、IT関連事業を今後大きく

成長する分野と位置付けております。「旅・グルメ」「アニメ」「ゴルフ」など得意分野を生かしたデジタル・コンテンツ事業を確立し、中長期のライツ事業の基礎を築きます。

「V.S.O.P」(Value = 新しい価値の創造、Speed = 迅速な判断、Open = 全方位の提携、Power = 力強い展開)を原則としながら、IT分野におけるテレビ東京ブランドを確立するとともに、新たな収益源へと成長させて参ります。

本格的なデジタル時代への対応として、ワンセグとHPやモバイル、双方向型固定データ等を組み合わせた事業性のある番組の立上げ等、成功モデルを実現します。

景気動向による影響を極力受けずに安定した収益を確保するため、放送事業とライツ事業のシナジーを図り、コスト構造の改善を推進してまいります。

こうした施策により、中期計数目標として、平成22年3月期の単体売上高は1,266億円、営業利益は68億円、営業利益率は5.4%を目指します。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,285		8,731	
2 受取手形及び売掛金	1	21,804		22,592	
3 たな卸資産		11,919		12,406	
4 繰延税金資産		559		632	
5 その他		815		1,088	
貸倒引当金		9		8	
流動資産合計		47,374	57.2	45,441	57.6
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		7,688		7,517	
(2) 機械装置及び運搬具		3,809		4,231	
(3) 工具器具備品		299		247	
(4) 土地		4,324		4,324	
(5) 建設仮勘定		1		26	
有形固定資産合計		16,122	19.5	16,347	20.7
2 無形固定資産		1,433	1.7	1,074	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	12,052		10,944	
(2) 長期貸付金		150		141	
(3) 繰延税金資産		1,219		1,425	
(4) その他		4,508		3,471	
投資損失引当金		13		-	
貸倒引当金		10		7	
投資その他の資産合計		17,907	21.6	15,975	20.3
固定資産合計		35,463	42.8	33,397	42.4
資産合計		82,838	100.0	78,839	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	4,912		4,323	
2		短期借入金	200		1,200	
3		1年以内返済予定 長期借入金	3,277		592	
4		1年以内償還予定社債	3,900		-	
5		未払費用	8,625		10,516	
6		未払法人税等	426		1,071	
7		役員賞与引当金	-		84	
8		繰延税金負債	3		4	
9		その他	5,011		5,443	
		流動負債合計	26,356	31.8	23,234	29.5
固定負債						
1		長期借入金	777		185	
2		退職給付引当金	3,098		2,746	
3		役員退職慰労引当金	431		552	
4		長期未払金	1,271		529	
5		その他	64		61	
		固定負債合計	5,643	6.8	4,075	5.1
		負債合計	32,000	38.6	27,310	34.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	866	1.1	-	-
(資本の部)						
	5	資本金	8,910	10.8	-	-
		資本剰余金	8,684	10.5	-	-
		利益剰余金	30,336	36.6	-	-
		その他有価証券評価差額金	2,039	2.4	-	-
		為替換算調整勘定	1	0.0	-	-
	6	自己株式	0	0.0	-	-
		資本合計	49,971	60.3	-	-
		負債、少数株主持分 及び資本合計	82,838	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-		8,910	
2 資本剰余金		-		8,684	
3 利益剰余金		-		31,893	
4 自己株式		-		0	
株主資本合計		-	-	49,487	62.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		-		1,233	
2 為替換算調整勘定		-		3	
評価・換算差額等合計		-	-	1,237	1.6
少数株主持分		-	-	804	1.0
純資産合計		-	-	51,529	65.4
負債純資産合計		-	-	78,839	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			119,706	100.0	124,069	100.0	
売上原価			80,516	67.3	87,548	70.6	
売上総利益			39,190	32.7	36,520	29.4	
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		7,496			6,443		
2 役員賞与引当金繰入額		-			84		
3 退職給付費用		201			297		
4 役員退職慰労引当金繰入額		141			168		
5 代理店手数料		17,579			17,590		
6 貸倒引当金繰入額		1			-		
7 賃借料		1,195			1,166		
8 減価償却費		565			630		
9 その他		4,913	32,094	26.8	5,693	32,074	25.8
営業利益			7,095	5.9	4,446	3.6	
営業外収益							
1 受取利息		12			29		
2 受取配当金		75			88		
3 持分法による投資利益		-			34		
4 賃貸料収入		92			88		
5 字幕放送助成金		44			32		
6 保険解約益		50			-		
7 その他		147	423	0.3	191	466	0.4
営業外費用							
1 支払利息		196			70		
2 為替差損		66			15		
3 持分法による投資損失		0			-		
4 リース解約損		68			-		
5 その他		195	528	0.4	29	115	0.1
経常利益			6,990	5.8	4,797	3.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益		-			42		
2 ゴルフ会員権等売却益		-			14		
3 貸倒引当金戻入益		-			3		
4 持分変動益		497	497	0.4	-	60	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損		-			8		
2 固定資産除却損		-			42		
3 投資有価証券評価損		-	-	-	169	220	0.2
税金等調整前当期純利益			7,488	6.2		4,637	3.7
法人税、住民税及び 事業税		1,538			1,892		
法人税等調整額		1,387	2,925	2.4	261	2,153	1.7
少数株主利益			94	0.1		43	0.0
当期純利益			4,468	3.7		2,440	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			8,684
資本剰余金期末残高			8,684
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			26,683
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,468	4,468
利益剰余金減少高			
1 配当金		722	
2 役員賞与		93	815
利益剰余金期末残高			30,336

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	30,336	0	47,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			423		423
剰余金の配当			309		309
役員賞与(注)			114		114
当期純利益			2,440		2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高			35		35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			1,557		1,557
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	31,893	0	49,487

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,039	1	2,041	866	50,838
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					423
剰余金の配当					309
役員賞与(注)					114
当期純利益					2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高					35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	805	1	804	61	865
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	805	1	804	61	691
平成19年3月31日残高(百万円)	1,233	3	1,237	804	51,529

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,488	4,637
2		2,364	2,243
3			112
4			84
5		3,139	352
6		1,271	741
7		47	121
8		19	3
9		88	118
10		196	70
11		50	42
12		0	
13		14	169
14			14
15		0	34
16		497	
17		941	787
18		112	487
19		673	589
20		365	1,939
21		571	84
22		95	116
23		371	263
小計		7,602	5,826
24		99	138
25		196	119
26		2,803	1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,701	4,599

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			20
2 有形固定資産の取得による支出		727	1,021
3 無形固定資産の取得による支出		416	128
4 投資有価証券の取得による支出		1,584	459
5 投資有価証券の売却による収入		6	
6 連結子会社株式の取得による支出			200
7 貸付けによる支出			23
8 貸付金の回収による収入		19	33
9 差入保証金の返還による収入			1,199
10 その他		204	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,907	657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額		927	595
2 短期借入金増減額			1,000
3 社債の償還による支出			3,900
4 長期借入金の返済による支出		777	3,277
5 自己株式の取得による支出		0	
6 配当金の支払額		720	728
7 少数株主への配当金の支払額		15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		586	7,516
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,208	3,574
現金及び現金同等物の期首残高		11,077	12,285
現金及び現金同等物の期末残高		12,285	8,711

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成17年7月1日に(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明が合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成19年3月6日付で(株)プロントより商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記製作委員会については、当連結会計年度より非連結の子会社としております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会（民法上の任意組合） 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 9月 8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、上記の製作委員会15社については、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。 なお、これによる当期純利益及び利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 8社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ HOWLING BULL Marketing(株) DIS(株) Traffic(株) (株)TXBB Any エフエムインターウェーブ(株) なお、HOWLING BULL Marketing(株)、DIS(株)、Traffic(株)、(株)TXBB Anyについては、テレビ東京ブロードバンド(株)がこれらの会社を当連結会計年度に設立したことにより、エフエムインターウェーブ(株)については重要性が増加したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以降5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合には発生年度の損益として処理しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時に費用処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84百万円減少しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,724百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」については営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「保険解約益」は22百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「為替差損」は9百万円あります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 344百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 3,520百万円 機械装置及び運搬具 15,001百万円 工具器具備品 858百万円 <u>計</u> 19,379百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 3,911百万円 機械装置及び運搬具 15,512百万円 工具器具備品 876百万円 <u>計</u> 20,300百万円
3 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,409百万円	3 関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,387百万円
4 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,486百万円あります。	4 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。
5 発行済株式の総数 普通株式 20,645,000株	
6 自己株式数 普通株式 250株	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。	1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55百万円であります。
	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 <u>計</u> 42百万円
	3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 8百万円
	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 33百万円 工具器具備品 5百万円 無形固定資産 0百万円 <u>計</u> 42百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,645,000			20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250			250

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通 株式	423	20.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通 株式	309	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日
計		732			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	309	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注)平成19年6月22日開催の定時株主総会において、上記決議を予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	12,285百万円	現金及び預金	8,731百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円
現金及び現金同等物	12,285百万円	現金及び現金同等物	8,711百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: right;">577</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,459</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> <td style="text-align: right;">2,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,142	2,177	1,965	工具器具備品	1,142	577	564	無形固定資産	174	77	97	合 計	5,459	2,832	2,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,466</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td style="text-align: right;">597</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,466	2,449	2,017	工具器具備品	1,043	597	446	無形固定資産	150	83	67	合 計	5,660	3,129	2,530
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,142	2,177	1,965																																						
工具器具備品	1,142	577	564																																						
無形固定資産	174	77	97																																						
合 計	5,459	2,832	2,627																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,466	2,449	2,017																																						
工具器具備品	1,043	597	446																																						
無形固定資産	150	83	67																																						
合 計	5,660	3,129	2,530																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,680百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	893百万円	1年超	1,787百万円	合 計	2,680百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	883百万円	1年超	1,685百万円	合 計	2,568百万円																												
1年内	893百万円																																								
1年超	1,787百万円																																								
合 計	2,680百万円																																								
1年内	883百万円																																								
1年超	1,685百万円																																								
合 計	2,568百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,174百万円	減価償却費相当額	1,113百万円	支払利息相当額	56百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	968百万円	減価償却費相当額	908百万円	支払利息相当額	44百万円																												
支払リース料	1,174百万円																																								
減価償却費相当額	1,113百万円																																								
支払利息相当額	56百万円																																								
支払リース料	968百万円																																								
減価償却費相当額	908百万円																																								
支払利息相当額	44百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,066	6,502	3,436
小計	3,066	6,502	3,436
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	522	518	4
その他	50	47	3
小計	573	565	7
合計	3,639	7,068	3,428

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	0	0

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,575
合計	3,575

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,871	5,008	2,136
小計	2,871	5,008	2,136
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	863	814	49
小計	863	814	49
合計	3,735	5,822	2,087

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損169百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,735
合計	3,735

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「市場リスク管理規程」に従い、経理局財務部に集中しております。また、この規程を受けた「リスク別管理要領」に基づいた業務を遂行しております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度（金利変動型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については3社が、中小企業退職金共済制度については4社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については10社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社1社が加入しております。また、確定給付企業年金制度（金利変動型）においては1社、適格退職年金については3社が採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年定額法処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,286百万円	年金資産	3,630百万円	未積立退職給付債務(+)	3,656百万円	未認識過去勤務債務	557百万円	退職給付引当金(+)	3,098百万円	勤務費用(注1)	393百万円	利息費用	123百万円	数理計算上の差異の処理額	315百万円	過去勤務債務の費用処理額	62百万円	退職給付費用(+ + +)	263百万円	その他(注2)	125百万円	計(+)	388百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,038百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,797百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) (+)</td> <td style="text-align: right;">2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-) (注)1</td> <td style="text-align: right;">2,746百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の個別貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において525百万円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>計(+)</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年定額法処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,038百万円	年金資産	3,797百万円	未積立退職給付債務(+)	3,240百万円	未認識過去勤務債務	494百万円	連結貸借対照表計上額(純額) (+)	2,746百万円	前払年金費用(注)1	-百万円	退職給付引当金(-) (注)1	2,746百万円	勤務費用(注)1	417百万円	利息費用	122百万円	期待運用収益	61百万円	数理計算上の差異の処理額	68百万円	過去勤務債務の費用処理額	62百万円	退職給付費用(+ + + +)	472百万円	その他(注)2	135百万円	計(+)	607百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理
退職給付債務	7,286百万円																																																																										
年金資産	3,630百万円																																																																										
未積立退職給付債務(+)	3,656百万円																																																																										
未認識過去勤務債務	557百万円																																																																										
退職給付引当金(+)	3,098百万円																																																																										
勤務費用(注1)	393百万円																																																																										
利息費用	123百万円																																																																										
数理計算上の差異の処理額	315百万円																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	62百万円																																																																										
退職給付費用(+ + +)	263百万円																																																																										
その他(注2)	125百万円																																																																										
計(+)	388百万円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	0.0%																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																																																																										
退職給付債務	7,038百万円																																																																										
年金資産	3,797百万円																																																																										
未積立退職給付債務(+)	3,240百万円																																																																										
未認識過去勤務債務	494百万円																																																																										
連結貸借対照表計上額(純額) (+)	2,746百万円																																																																										
前払年金費用(注)1	-百万円																																																																										
退職給付引当金(-) (注)1	2,746百万円																																																																										
勤務費用(注)1	417百万円																																																																										
利息費用	122百万円																																																																										
期待運用収益	61百万円																																																																										
数理計算上の差異の処理額	68百万円																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	62百万円																																																																										
退職給付費用(+ + + +)	472百万円																																																																										
その他(注)2	135百万円																																																																										
計(+)	607百万円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 439百万円</p> <p>未払事業税 61百万円</p> <p>制作勘定 9百万円</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>たな卸資産の未実現利益消去 12百万円</p> <p>その他 36百万円</p> <p>繰延税金資産合計 559百万円</p> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の修正 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3百万円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,895百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 172百万円</p> <p>ソフトウェア 228百万円</p> <p>投資有価証券 16百万円</p> <p>ゴルフ会員権等 101百万円</p> <p>繰越欠損金 492百万円</p> <p>固定資産の未実現利益消去 120百万円</p> <p>その他 69百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,096百万円</p> <p>評価性引当額 492百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,604百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,385百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,385百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,219百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 460百万円</p> <p>未払事業税 107百万円</p> <p>その他 72百万円</p> <p>繰延税金資産小計 640百万円</p> <p>評価性引当額 7百万円</p> <p>繰延税金資産合計 632百万円</p> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正 4百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4百万円</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 327百万円</p> <p>投資有価証券 79百万円</p> <p>退職給付引当金 1,541百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 227百万円</p> <p>繰越欠損金 332百万円</p> <p>固定資産の未実現利益消去 108百万円</p> <p>その他 148百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,767百万円</p> <p>評価性引当額 494百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,272百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 847百万円</p> <p>繰延税金負債合計 847百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,425百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 %</p> <p>住民税均等割等 0.3 %</p> <p>のれん償却 1.0 %</p> <p>評価性引当額の増減 1.7 %</p> <p>その他 1.3 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5 %</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,190	12,516	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	190	686	(686)	
計	107,686	12,707	120,393	(686)	119,706
営業費用	101,374	11,656	113,030	(419)	112,611
営業利益	6,312	1,051	7,363	(267)	7,095
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,805	2,988	42,793	40,044	82,838
減価償却費	2,019	6	2,026	338	2,364
資本的支出	1,153	6	1,159	96	1,256

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は267百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,115百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,170	15,898	124,069		124,069
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,159	574	1,734	(1,734)	
計	109,330	16,473	125,803	(1,734)	124,069
営業費用	105,693	15,357	121,050	(1,427)	119,622
営業利益	3,637	1,116	4,753	(307)	4,446
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,441	3,493	56,935	21,904	78,839
減価償却費	1,929	7	1,937	306	2,243
資本的支出	2,104	22	2,126	139	2,266

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,084百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が77百万円、ライツ事業が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 事業区分の変更

従来番組の販売は、海外事業者向けのものを含めて全て放送事業としておりましたが、海外事業者等への番組の販売(放送許諾)につきましては、アニメ番組の海外番組販売増加に伴い、マーチャンダイジング等他の周辺権利の使用と併せた全権利(オールライツ)の包括的な許諾が一般的となっており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、放送事業よりライツ事業に変更しました。但し、国内地上波放送局向け番組販売は当社グループのネットワーク(TXN)放送網を補完するための事業であるため、引き続き放送事業に含めております。

なお、前連結会計年度において当連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライセンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,527	15,179	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	837	330	1,168	(1,168)	
計	105,364	15,510	120,875	(1,168)	119,706
営業費用	99,693	13,818	113,512	(901)	112,611
営業利益	5,671	1,691	7,362	(267)	7,095
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,753	3,080	42,833	40,004	82,838
減価償却費	2,019	6	2,026	338	2,364
資本的支出	1,153	6	1,159	96	1,256

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)日本経済 新聞社	被所有 直接 33.3%	当社放送番組の宣 伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任	差入保証金 の一部返還 (注)	1,199	差入 保証金	1,278

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入額については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	齊藤 宏	当社監査役 (株)みずほコー ポレート銀行 代表取締役 頭取	-	資金の借入	短期借入金の 借入(純額) 長期借入金 の返済 利息の支払 (注)	225 1,200 10	短期 借入金	225

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、借入金の利率については一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,414円94銭	1株当たり純資産額 2,457円02銭
1株当たり当期純利益 210円81銭	1株当たり当期純利益 118円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		51,529
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		804
(うち少数株主持分)		(804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		50,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)		20,644

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,468	2,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	115	
(うち利益処分による役員賞与金)	(115)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,352	2,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,998		8,519	
2 受取手形	1	2,192		1,217	
3 売掛金		18,316		20,519	
4 制作勘定		11,106		11,627	
5 貯蔵品		5		3	
6 前払費用		320		334	
7 繰延税金資産		366		419	
8 その他		443		577	
貸倒引当金		4		4	
流動資産合計		44,747	56.7	43,213	57.2
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		7,009		6,826	
(2) 構築物		512		547	
(3) 機械及び装置		3,603		4,016	
(4) 車両運搬具		9		19	
(5) 工具器具備品		198		179	
(6) 土地		4,286		4,287	
(7) 建設仮勘定		1		26	
有形固定資産合計		15,621	19.8	15,903	21.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,434		1,072	
(2) その他		19		18	
無形固定資産合計		1,454	1.8	1,091	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,419		9,337	
(2) 関係会社株式		1,500		1,640	
(3) 従業員長期貸付金		150		140	
(4) 長期前払費用		4		29	
(5) 繰延税金資産		757		918	
(6) 長期未収入金		20		13	
(7) 差入保証金		2,830		1,615	
(8) 敷金		1,131		1,316	
(9) その他		366		288	
投資損失引当金		13			
貸倒引当金		10		7	
投資その他の資産合計		17,156	21.7	15,293	20.3
固定資産合計		34,232	43.3	32,287	42.8
資産合計		78,979	100.0	75,501	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		5		5	
2 買掛金	5	3,968		3,670	
3 短期借入金		200		1,200	
4 1年以内返済予定 長期借入金		3,277		592	
5 1年以内償還予定社債		3,900			
6 未払金		1,174		2,337	
7 未払費用	5	8,478		10,347	
8 未払法人税等		16		569	
9 未払消費税等		117		52	
10 前受金		1,754		1,682	
11 預り金	5	6,317		6,570	
12 役員賞与引当金				44	
13 その他		2			
流動負債合計		29,212	37.0	27,072	35.9
固定負債					
1 長期借入金		777		185	
2 退職給付引当金		2,505		2,096	
3 役員退職慰労引当金		261		333	
4 長期未払金		1,271		529	
5 預り保証金		262		261	
固定負債合計		5,078	6.4	3,406	4.5
負債合計		34,290	43.4	30,478	40.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3	8,910	11.3		
資本剰余金合計		8,684	11.0		
利益剰余金					
1 利益準備金		410			
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		19,100			
3 当期末処分利益		5,556			
利益剰余金合計		25,066	31.7		
その他有価証券評価差額金		2,028	2.6		
自己株式	4	0	0.0		
資本合計		44,689	56.6		
負債及び資本合計		78,979	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				8,910	11.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金					
				8,684	
資本剰余金合計					
				8,684	11.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金					
				410	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金					
				20,700	
繰越利益剰余金					
				5,092	
利益剰余金合計					
				26,202	34.7
4 自己株式					
				0	0.0
株主資本合計					
				43,796	58.0
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金					
				1,226	
評価・換算差額等合計					
				1,226	1.6
純資産合計					
				45,023	59.6
負債純資産合計					
				75,501	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 放送事業収入		98,972			98,227		
2 その他事業収入		9,392	108,365	100.0	12,972	111,200	100.0
売上原価							
1 放送事業原価		65,967			67,554		
2 その他事業原価		7,473	73,440	67.8	10,332	77,886	70.0
売上総利益			34,924	32.2		33,313	30.0
販売費及び一般管理費	2						
1 代理店手数料		18,392			18,688		
2 人件費		4,048			4,061		
3 役員賞与引当金繰入額					44		
4 役員退職慰労引当金繰入額		85			101		
5 退職給付費用		150			253		
6 業務委託費		1,388			1,475		
7 租税公課		190			195		
8 賃借料		842			844		
9 減価償却費		540			607		
10 水道光熱費		76			79		
11 広告宣伝費		1,150			1,368		
12 その他		2,752	29,617	27.3	2,920	30,640	27.6
営業利益			5,306	4.9		2,673	2.4
営業外収益							
1 受取利息		13			30		
2 受取配当金	1	368			585		
3 賃貸料収入	1	221			182		
4 字幕放送助成金		44			32		
5 その他		122	770	0.7	134	965	0.8
営業外費用							
1 支払利息		103			107		
2 社債利息		117			9		
3 為替差損		66			15		
4 固定資産除却損		43					
5 その他		92	423	0.4	16	148	0.1
経常利益			5,653	5.2		3,490	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益				42	
2 ゴルフ会員権等売却益				14	
3 貸倒引当金戻入益				2	0.1
特別損失					
1 固定資産売却損				8	
2 固定資産除却損				38	
3 投資有価証券評価損				169	0.2
税引前当期純利益			5,653		3,333
法人税、住民税及び 事業税		892		1,059	
法人税等調整額		1,353	2,245	325	1,384
当期純利益			3,407		1,948
前期繰越利益			2,406		
中間配当額			258		
当期末処分利益			5,556		

売上原価明細書

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	25,507	38.4	26,680	39.3
労務費		5,981	9.0	6,366	9.4
経費	3	35,005	52.6	34,747	51.3
当期総製造費用		66,494	100.0	67,794	100.0
期首制作勘定残高		8,553		9,080	
合計		75,047		76,875	
期末制作勘定残高		9,080		9,321	
放送事業原価		65,967		67,554	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 番組購入費 23,878百万円 中継権利金 1,202百万円 その他 426百万円 合計 25,507百万円	2	材料費の内訳 番組購入費 24,801百万円 中継権利金 1,354百万円 その他 524百万円 合計 26,680百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 12,938百万円 支払電波料 6,908百万円 出演料 2,038百万円 旅費交通費 987百万円 設備費 1,070百万円 賃借料 2,454百万円 減価償却費 1,562百万円 配分金及び印税 2,951百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 13,640百万円 支払電波料 6,917百万円 出演料 2,323百万円 旅費交通費 1,080百万円 設備費 1,233百万円 賃借料 2,295百万円 減価償却費 1,519百万円 配分金及び印税 1,351百万円

(その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,876	26.4	1,903	17.9
労務費		589	8.3	462	4.4
経費	3	4,643	65.3	8,246	77.7
当期総製造費用		7,109	100.0	10,612	100.0
期首制作勘定残高		2,390		2,026	
合計		9,499		12,638	
期末制作勘定残高		2,026		2,305	
その他事業原価		7,473		10,332	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 権利取得費 1,868百万円 その他 7百万円 合計 1,876百万円	2	材料費の内訳 権利取得費 1,860百万円 その他 42百万円 合計 1,903百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 895百万円 配分金及び印税 282百万円 出演料 55百万円 旅費交通費 54百万円 設備費 169百万円 賃借料 62百万円 減価償却費 10百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 1,607百万円 配分金及び印税 2,901百万円 出演料 61百万円 旅費交通費 51百万円 設備費 165百万円 賃借料 49百万円 減価償却費 1百万円

【利益処分計算書】

		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			5,556
利益処分数額			
1 配当金		423	
2 取締役賞与金		79	
3 任意積立金			
別途積立金		1,600	2,102
次期繰越利益			3,453

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	19,100	5,556	25,066	0	42,660	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						423	423		423	
剰余金の配当						309	309		309	
役員賞与(注)						79	79		79	
別途積立金の積立(注)					1,600	1,600				
当期純利益						1,948	1,948		1,948	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)					1,600	463	1,136		1,136	
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	20,700	5,092	26,202	0	43,796	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,028	2,028	44,689
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			423
剰余金の配当			309
役員賞与(注)			79
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			1,948
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	802	802	802
事業年度中の変動額合計 (百万円)	802	802	334
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,226	1,226	45,023

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの： 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 制作勘定 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左 同左 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当期から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に従い、発生時に費用処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,023百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前期まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」及び「固定資産除却損」については営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「為替差損」は9百万円、「固定資産除却損」は10百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 2,404百万円</p> <p>構築物 914百万円</p> <p>機械及び装置 14,429百万円</p> <p>車両運搬具 138百万円</p> <p>工具器具備品 568百万円</p> <hr/> <p>合計 18,454百万円</p>	<p>1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 344百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 2,699百万円</p> <p>構築物 990百万円</p> <p>機械及び装置 14,928百万円</p> <p>車両運搬具 136百万円</p> <p>工具器具備品 579百万円</p> <hr/> <p>合計 19,334百万円</p>
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数(普通株式) 74,580,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 20,645,000株</p>	
<p>4 自己株式数</p> <p>普通株式 250株</p>	
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 553百万円</p> <p>未払費用 1,014百万円</p> <p>預り金 6,219百万円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 618百万円</p> <p>未払費用 1,139百万円</p> <p>預り金 6,434百万円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,486百万円あります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。</p>
<p>7 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p>2,028百万円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 関係会社に関する注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取配当金 298百万円</p> <p>賃貸料収入 140百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取配当金 521百万円</p> <p>賃貸料収入 97百万円</p>
<p>2 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>	<p>2 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250			250

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,486</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>494</td> <td>202</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,396</td> <td>1,689</td> <td>1,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,486	1,415	車両運搬具				工具器具備品	494	202	291	合計	3,396	1,689	1,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,943</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>458</td> <td>249</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,360</td> <td>2,192</td> <td>1,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,943	958	工具器具備品	458	249	209	合計	3,360	2,192	1,167
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	2,901	1,486	1,415																																		
車両運搬具																																					
工具器具備品	494	202	291																																		
合計	3,396	1,689	1,706																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	2,901	1,943	958																																		
工具器具備品	458	249	209																																		
合計	3,360	2,192	1,167																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,729百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	547百万円	1年超	1,181百万円	合計	1,729百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,181百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	530百万円	1年超	650百万円	合計	1,181百万円																								
1年内	547百万円																																				
1年超	1,181百万円																																				
合計	1,729百万円																																				
1年内	530百万円																																				
1年超	650百万円																																				
合計	1,181百万円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	763百万円	減価償却費相当額	723百万円	支払利息相当額	37百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>537百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	572百万円	減価償却費相当額	537百万円	支払利息相当額	26百万円																								
支払リース料	763百万円																																				
減価償却費相当額	723百万円																																				
支払利息相当額	37百万円																																				
支払リース料	572百万円																																				
減価償却費相当額	537百万円																																				
支払利息相当額	26百万円																																				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	18,286	17,820
合計	465	18,286	17,820

当事業年度(平成19年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	3,822	3,356
合計	465	3,822	3,356

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>制作勘定</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ・リゾート会員権</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">757百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	流動資産		繰延税金資産		未払賞与	300百万円	未払事業税	25百万円	制作勘定	9百万円	未払事業所税	18百万円	その他	13百万円	繰延税金資産合計	366百万円	固定資産		繰延税金資産		退職給付引当金	1,675百万円	投資有価証券	16百万円	ソフトウェア	226百万円	役員退職慰労引当金	105百万円	ゴルフ・リゾート会員権	98百万円	その他	15百万円	繰延税金資産合計	2,137百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,380百万円	繰延税金負債合計	1,380百万円	繰延税金資産の純額	757百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,759百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">918百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	流動資産		繰延税金資産		未払賞与	322百万円	未払事業税	61百万円	その他	35百万円	繰延税金資産合計	419百万円	固定資産		繰延税金資産		ソフトウェア	327百万円	投資有価証券	79百万円	退職給付引当金	1,284百万円	役員退職慰労引当金	135百万円	その他	64百万円	繰延税金資産小計	1,891百万円	評価性引当額	132百万円	繰延税金資産合計	1,759百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	841百万円	繰延税金負債合計	841百万円	繰延税金資産の純額	918百万円
流動資産																																																																																			
繰延税金資産																																																																																			
未払賞与	300百万円																																																																																		
未払事業税	25百万円																																																																																		
制作勘定	9百万円																																																																																		
未払事業所税	18百万円																																																																																		
その他	13百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	366百万円																																																																																		
固定資産																																																																																			
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	1,675百万円																																																																																		
投資有価証券	16百万円																																																																																		
ソフトウェア	226百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	105百万円																																																																																		
ゴルフ・リゾート会員権	98百万円																																																																																		
その他	15百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	2,137百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	1,380百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,380百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	757百万円																																																																																		
流動資産																																																																																			
繰延税金資産																																																																																			
未払賞与	322百万円																																																																																		
未払事業税	61百万円																																																																																		
その他	35百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	419百万円																																																																																		
固定資産																																																																																			
繰延税金資産																																																																																			
ソフトウェア	327百万円																																																																																		
投資有価証券	79百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,284百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	135百万円																																																																																		
その他	64百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,891百万円																																																																																		
評価性引当額	132百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,759百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	841百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	841百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	918百万円																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,160円84銭	1株当たり純資産額 2,180円85銭
1株当たり当期純利益 161円25銭	1株当たり当期純利益 94円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		45,023
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		45,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)		20,644

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,407	1,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	79	
(うち利益処分による役員賞与金)	(79)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,328	1,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前年同期比 増減金額	対前年同期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
タイム収入	61,032	56.3	63,484	57.1	2,451	4.0
スポット収入	28,791	26.6	28,204	25.4	586	2.0
(小計)	(89,824)	(82.9)	(91,688)	(82.5)	(1,864)	(2.1)
番組販売収入	7,321	6.8	4,599	4.1	2,722	37.2
B S 収入	1,827	1.7	1,939	1.7	112	6.2
放送事業収入合計	98,972	91.3	98,227	88.3	744	0.8
ソフトライツ収入	7,659	7.1	10,520	9.5	2,860	37.3
イベント収入	1,672	1.5	2,452	2.2	779	46.6
その他の収入	60	0.1	-	0.0	60	100.0
その他事業収入合計	9,392	8.7	12,972	11.7	3,580	38.1
合 計	108,365	100.0	111,200	100.0	2,835	2.6

(注1)当事業年度より放送事業及びその他事業の事業区分を変更しております。事業区分の変更の内容につきましては決算短信の添付資料40ページをご参照ください。前事業年度の売上高の内訳を変更後の事業内容に基づき作成した場合、次のようになります。

(注2)「その他事業」は「ライツ事業」について記載しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前年同期比 増減金額	対前年同期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
タイム収入	61,032	56.3	63,484	57.1	2,451	4.0
スポット収入	28,791	26.6	28,204	25.4	586	2.0
(小計)	(89,824)	(82.9)	(91,688)	(82.5)	(1,864)	(2.1)
番組販売収入	4,518	4.2	4,599	4.1	80	1.8
B S 収入	1,827	1.7	1,939	1.7	112	6.2
放送事業収入合計	96,169	88.7	98,227	88.3	2,058	2.1
ソフトライツ収入	10,462	9.7	10,520	9.5	57	0.5
イベント収入	1,672	1.5	2,452	2.2	779	46.6
その他の収入	60	0.1	-	-	60	100.0
その他事業収入合計	12,195	11.3	12,972	11.7	777	6.4
合 計	108,365	100.0	111,200	100.0	2,835	2.6

(2) 役員の異動

役員及び代表取締役の異動につきましては、平成19年5月15日発表の「役員の異動について」及び「代表取締役の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。